



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 エコナックホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3521 URL <https://www.econach.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木隆太
問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長 (氏名) 野村嘉之 TEL 03-6418-4391
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	960	6.3	134	274.0	132	297.9	81	—
2024年3月期中間期	903	46.0	36	—	33	—	△8	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 81百万円(—%) 2024年3月期中間期 △8百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	3.09	—
2024年3月期中間期	△0.31	—

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,915	4,809	81.3
2024年3月期	6,008	4,728	78.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 4,809百万円 2024年3月期 4,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	0.4	240	27.3	235	28.2	130	35.1	4.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	26,466,366株	2024年3月期	26,466,366株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	12,833株	2024年3月期	12,083株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	26,453,853株	2024年3月期中間期	26,457,973株

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サービス需要やインバウンド需要が高まるなど、緩やかな景気回復がみられました。一方、円安に伴う輸入価格の高騰による物価上昇、資源価格の高騰、人手不足の深刻化など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの主力である温浴事業では、東京都新宿区歌舞伎町にて事業展開する温浴施設「テルマー湯 新宿店」におきまして、開業から9年が経過し設備関連の修繕や備品の買い替え費用が増加しております。中でも7月からの新紙幣発行に対応するため、ポスシステムと精算機の入替えを行った際には2日間の休業を余儀なくされ入館者数と売上高減少の要因となりましたが、当中間連結会計期間の入館者数は前年同期と比べ0.1%増加し、15万8千人となりました。集客活動といたしましては、高温サウナデーを設けるなど、サウナ関連イベントに引き続き注力したほか、3月から開催している「春の伊豆・静岡フェア」を5月まで開催し、6月からは「夏の沖縄フェア」を、9月からは「秋の広島フェア」を開催し、レストランでの限定メニューや限定グッズの販売など、お客様を飽きさせないよう集客イベントにも注力いたしました。

また、東京都港区西麻布で事業展開する「テルマー湯 西麻布店」におきましては、当中間連結会計期間の入館者数は前年同期と比べ5.0%増加し、4万2千7百人となりました。西麻布店は特にサウナに力を入れた施設となっており、有名アウフギーサーを多数ゲストに迎え、アウフグースに特に注力いたしました。

その結果、温浴事業の売上高は前年同期に比べ6.3%増加し934,881千円、営業利益は前年同期に比べ117.9%増加し199,086千円となりました。なお、営業利益が大幅に増加した要因といたしましては、「テルマー湯 西麻布店」におきまして前年同期は新規開業のための初期投資費用を売上原価に計上しておりましたが、当中間連結会計期間ではその費用がなかったことによるものであります。

不動産事業では、東京都港区西麻布に所有する「エコナック西麻布ビル」の住居部分の賃貸収益につきまして、継続して安定した収入を得ることができました。

その結果、売上高は前年同期に比べ5.9%増加し25,206千円、営業利益は前年同期に比べ13.6%増加し7,734千円となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同期に比べ6.3%増加し960,087千円となりました。営業利益は前年同期に比べ274.0%増加し134,989千円、経常利益は前年同期に比べ297.9%増加し132,864千円、親会社株主に帰属する中間純利益は81,617千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失8,239千円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、売掛金の減少や有形固定資産の減少などにより前連結会計年度末と比較して93,294千円減少し、5,915,573千円となりました。

負債は、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末と比較して174,814千円減少し、1,105,663千円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末と比較して81,520千円増加し、4,809,909千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、49,962千円増加し、1,277,978千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、226,244千円(前年同期は221,527千円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益の増加や未収消費税等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、71,925千円(前年同期は74,954千円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、104,355千円(前年同期は56,140千円の使用)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,015	1,277,978
売掛金	94,063	87,761
商品	1,758	1,947
原材料及び貯蔵品	1,349	1,132
その他	19,858	5,754
貸倒引当金	△2,499	△2,047
流動資産合計	1,342,547	1,372,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,447,027	2,329,997
機械装置及び運搬具(純額)	41,204	36,836
工具、器具及び備品(純額)	87,697	85,543
土地	1,834,794	1,834,794
有形固定資産合計	4,410,722	4,287,171
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	4,081	4,874
電話加入権	1,528	1,528
無形固定資産合計	89,056	89,849
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	168,139	166,114
貸倒引当金	△2,197	△688
投資その他の資産合計	166,541	166,025
固定資産合計	4,666,320	4,543,046
資産合計	6,008,867	5,915,573

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,514	36,283
1年内返済予定の長期借入金	193,622	178,728
未払金	96,294	49,303
未払法人税等	57,855	52,683
契約負債	10,147	12,720
前受金	6,207	7,405
賞与引当金	5,593	6,623
株主優待引当金	1,948	1,308
その他	84,528	62,592
流動負債合計	492,712	407,648
固定負債		
長期借入金	600,670	511,306
繰延税金負債	10,288	8,852
再評価に係る繰延税金負債	10,052	10,052
資産除去債務	162,530	163,424
長期預り金	4,223	4,379
固定負債合計	787,765	698,014
負債合計	1,280,478	1,105,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,235,309	4,235,309
利益剰余金	376,820	458,438
自己株式	△2,750	△2,847
株主資本合計	4,709,379	4,790,899
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	19,010	19,010
その他の包括利益累計額合計	19,010	19,010
純資産合計	4,728,389	4,809,909
負債純資産合計	6,008,867	5,915,573

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	903,461	960,087
売上原価	795,009	743,192
売上総利益	108,451	216,894
販売費及び一般管理費	72,354	81,905
営業利益	36,097	134,989
営業外収益		
受取利息	5	95
受取手数料	608	555
固定資産賃貸料	384	420
受取補償金	85	393
その他	1,069	484
営業外収益合計	2,153	1,949
営業外費用		
支払利息	4,773	4,034
その他	87	39
営業外費用合計	4,861	4,074
経常利益	33,389	132,864
税金等調整前中間純利益	33,389	132,864
法人税、住民税及び事業税	43,049	52,683
法人税等調整額	△1,420	△1,436
法人税等合計	41,628	51,246
中間純利益又は中間純損失(△)	△8,239	81,617
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△8,239	81,617

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△8,239	81,617
中間包括利益	△8,239	81,617
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△8,239	81,617
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	33,389	132,864
減価償却費	152,377	151,158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	119	△1,960
賞与引当金の増減額(△は減少)	△467	1,029
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△672	△640
受取利息及び受取配当金	△5	△95
支払利息	4,773	4,034
売上債権の増減額(△は増加)	△13,508	6,301
棚卸資産の増減額(△は増加)	37,561	28
仕入債務の増減額(△は減少)	2,725	△230
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,979	△22,104
未収消費税等の増減額(△は増加)	60,058	7,928
長期預り金の増減額(△は減少)	780	156
その他の資産の増減額(△は増加)	17,907	2,128
その他の負債の増減額(△は減少)	24,469	1,384
その他	40	0
小計	315,569	281,983
利息及び配当金の受取額	5	95
利息の支払額	△4,003	△4,663
法人税等の還付額	—	6,698
法人税等の支払額	△90,043	△57,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,527	226,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,019	△70,505
無形固定資産の取得による支出	△5,072	△1,420
その他	138	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,954	△71,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△56,140	△104,258
自己株式の取得による支出	—	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,140	△104,355
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,432	49,962
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,394	1,228,015
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,099,826	1,277,978

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この会計方針の変更による当中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	温浴	不動産	合計
売上高			
温浴 施設利用料等	623,156	—	623,156
温浴 その他のサービス等(注1)	256,065	—	256,065
不動産賃貸 管理サービス等	—	1,267	1,267
顧客との契約から生じる収益	879,221	1,267	880,489
その他の収益(注2)	436	22,535	22,972
外部顧客への売上高	879,658	23,803	903,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	879,658	23,803	903,461
セグメント利益	91,374	6,809	98,183

(注1) 温浴 その他のサービス等は、飲食、マッサージ等による売上高になります。

(注2) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等になります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	98,183
全社費用(注)	△62,086
中間連結損益計算書の営業利益	36,097

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	温浴	不動産	合計
売上高			
温浴 施設利用料等	664,090	—	664,090
温浴 その他のサービス等(注1)	270,460	—	270,460
不動産賃貸 管理サービス等	—	1,347	1,347
顧客との契約から生じる収益	934,550	1,347	935,897
その他の収益(注2)	331	23,859	24,190
外部顧客への売上高	934,881	25,206	960,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	934,881	25,206	960,087
セグメント利益	199,086	7,734	206,821

(注1) 温浴 その他のサービス等は、飲食、マッサージ等による売上高になります。

(注2) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等になります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	206,821
全社費用(注)	△71,832
中間連結損益計算書の営業利益	134,989

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。